



ETS

室伏 貴之

IIBC

The Institute for International Business Communication
一般財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会

ETS TOEIC



千田 潤一氏



吉田 研作氏

英語がもたらした
私のターニングポイント
司会者、エッセイスト、
チョコレート研究家
楠田 枝里子さん p14

特集
**TOEIC® Program
40周年**

p2
一般財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会 理事長
室伏 貴之

p3
Educational Testing Service (ETS)

p4
株式会社アイ・シー・シー 代表取締役 千田 潤一氏

p8
上智大学言語教育研究センター長 吉田 研作氏



English Frontline
世界水準の英語登山ガイドを育成し
訪日外国人旅行者の誘客を図る
p16

TOEIC® Program

当協会の中核事業であるTOEIC® Programは、今年で40周年を迎えます。
本特集ではその軌跡とともに、企業での英語研修や学校における英語教育の変遷を振り返りながら、
新たな英語学習の方向性について探求していきます。

Greeting

40周年を迎えるにあたり 一般財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会 理事長 室伏 貴之

TOEIC® Programは、1979年12月の第1回TOEIC® L&R公開テスト実施から、今年で40周年を迎えます。これもひとえに、皆様方の長年にわたるご支援の賜物です。この場をお借りし、改めて厚く御礼申し上げます。

TOEIC® L&Rがスタートした頃は、国際化が進む中、日本人も英語によるコミュニケーション能力を身に付けなければならないという機運が高まっている時でした。しかし当時は、知識や教養を問う英語のテストはあったものの、実際のコミュニケーション能力を測るものは存在していませんでした。たとえ英語でのコミュニケーション能力を高めようとしても、どのように目標を立て学習を進めていけばいいのか、その道しるべとなるものもありませんでした。

このような状況の中、英語によるコミュニケーション能力を客観的に評価し、その評価をスコアで表示することで、目標設定に活用しやすいモノサシとなる英語テストの開発を、米国の非営利団体Educational Testing Service (以下、ETS) へ依頼し、誕生したのがTOEIC® L&Rです。81年には、企業・学校などの団体単位で実施できるTOEIC® L&R団体特別受験制度がスタート。以降、英語によるコミュニケーション能力の向上を支援し、IIBCの基本理念である「人と企業の国際化」の推進を実現するため、TOEIC® Program事業、出版・ラーニング事業、グローバル人材育成プログラム事業を展開してまいりました。

私が事業に参画した89年の年間受験者数は約26万8,000人で、TOEIC® L&Rの認知度は決して高いものではありませんでした。そのため、様々な企業・団体様を訪問し、TOEIC® L&Rを受験する意義やテストの特長をお伝えさせていただきました。その際、皆様からいただいたご支援やご賛同の言葉が、つい先日のことのように思い出されます。

98年に長野オリンピック・パラリンピックが開催された時、語学ボランティアの英語力を測るテストとしてTOEIC® L&Rが採用され、現地の皆様のご協力のもと大会開催前にテスト会場を設置し、毎週のようにテストを実施したことも印象深い出来事です。そしてこの頃から、より多くの方々にTOEIC® L&Rが認知されるようになり、受験者数も伸びていきました。

第1回公開テストから40年を経た現在では、グローバル化



やICT (情報通信技術) 化の進展に伴い日本社会や日本企業を取り巻く環境が大きく変化し、英語を用いたコミュニケーションが必要になる場面は飛躍的に拡大しています。TOEIC® Programは、今では全国80受験地で公開テストが開催され、年間受験者数は約260万人、世界160カ国、700万人の方々にご受験いただくほどに広がりを見せています。こうした中、テストについて徹底した品質管理を行い、信頼性、妥当性、公平性の維持に努めております。また時代のニーズにあわせて、TOEIC® Testsへの架け橋となる初中級者向けのTOEIC Bridge® Testsや発信力を測定するTOEIC® S & Wという新しいテストの導入や、テスト内容の見直しを絶えず行っております。そして、今後もICTやAI (人工知能) などの最先端技術を用いたテストの開発に取り組んでまいります。

TOEIC® Programが普及した中で、これまで蓄積したデータや豊富な活用事例をもとに、引き続き日本人の英語コミュニケーション能力の向上に貢献していきたいと考えております。また、グローバル社会で活躍していくためには語学力だけではなく、多様性や異文化を包含できる人間力、コミュニケーション能力、リーダーシップなどの資質を備えることが重要です。そのための気付き・学びの場としての各種イベントの実施や情報発信にも注力してまいります。

受験者の皆様にはTOEIC® Programの先に無限の可能性と夢があります。そして、私たちにはその夢の実現のお役に立ちたいという想いがあります。

引き続き変わらぬご支援をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

40周年

Assessment Development, Research, Psychometric Analysis & Research, Channel, Marketingの部署・チームで活躍するETSのメンバーたち



Message

公平で妥当性があり信頼性の高いスコア が得られるよう、品質を厳格に維持する 非営利団体 Educational Testing Service

日本で誕生した TOEIC® Program が 世界 160 以上の国・地域に広がる

ニュージャージー州プリンストン(米国)に本部を置く、非営利団体 Educational Testing Service (以下、ETS) は、米国教育協議会、カーネギー教育振興財団、米国大学入学試験協会の3組織が統合し、1947年に設立されました。それから70年を経た今、ETSは人材や教育制度の評価プログラムの開発や研究を実施しています。

現在では、世界180カ国・地域以上、9,000カ所以上のロケーションにおいて、毎年5,000万件以上のテストの開発・実施・採点を行っています。そのため、各分野で世界をリードする優秀な専門家を雇用。成績評価に関しても、業界最先端の知見と徹底した調査研究に基づき、妥協することなく品質を追求して設計しています。

このようなETSのテストの中で、TOEIC® Programは最も広く知られ、利用されているテストの一つです。歴史も長く79年に、日本で行われたTOEIC® L&Rの公開テストから始まりました。それまでの英語力を測定するテストは、主にアカデミックな場を対象とし、文法や文学に関連する限定的な能力を測定するものでした。

しかし、Time Inc.アジア総支配人であった北岡靖男氏がETSを訪れ、職場における英語力の測定について議論したことがきっかけとなり、TOEIC® L&Rが誕生したのです。

その後テストは広く普及し、重要な国際的行事の組織委員会でも採用されるようになりました。2001年には、英語学習初・中級者の英語力を測定するTOEIC Bridge® Testが始まるなど更に拡大。06年にはTOEIC® S&Wが加わり、「聞く」「読む」「話す」「書く」の4技能を全て評価できるプログラムと

なりました。

現在では、職場や日常生活における英語コミュニケーション能力を評価する標準的ツールとして、世界160以上の国・地域で、1万4,000以上の団体がTOEIC® Programのスコアを利用しています。

スコアの利用者と受験者が

より良い未来を開くための手段を提供

ETSは、TOEIC® Programの評価やスコアによって、受験者の人生が変わり、チャンスが開けることを十分理解しているため、受験者とスコア利用者が、公平かつ信頼性の高いスコアを得られるよう、テスト問題の制作とともに、試験の実施・運用や採点においても、厳格に品質を維持しています。

テスト問題に関しては現代社会に即し、現在の職場環境や日常生活における場面を反映。それゆえ、グローバルな職場環境で求められる英語力を正確に測定できるものになっています。

実施・運用面では、テストの安定的な運営を継続的に構築するため、Office of Testing Integrity (テスト運用における品質管理室)を設置。テスト実施を含めた、テスト前後における手順の見直しと改善を継続的に行い、運用における高い安定性、安全性を追求しています。採点においても、スコアの同一化とよばれる統計処理を導入し、テスト問題や試験回が異なっても、一貫性のある比較可能なスコアを提供しています。

TOEIC® Programは世界中で実施されていますが、個人の経歴やバックグラウンドに関係なく、英語力を正確かつ公平に測定できるよう日々努めています。

ETSは今後も、IIBCとともに、日本におけるTOEIC® Programの更なる拡充を目指してまいります。

インディペンデント・ラーナーを育てるにはモチベーションを高めるノウハウが必要

株式会社アイ・シー・シー 代表取締役 ^{ちだ じゅんいち} 千田 潤一氏

英語教育のコンサルティングを行う、株式会社アイ・シー・シー代表取締役の千田潤一氏は、長年、企業の英語研修に携わり、英語教員や企業などに対して多くの講演を行う一方、文部科学省の「英語が使える日本人」の育成のための英語教員研修講師も務めていました。企業の英語研修の変遷を振り返っていただきながら、今後必要になる企業の英語研修と、TOEIC® Programが40年間果たしてきた役割について話を伺いました。

1980年代から普及した

自社に講師を招く社内英語研修

日本の企業やビジネスパーソンの間で、英語学習の重要性が認識され始めたのは、今から約半世紀前の1970年前後にまで遡ります。当時は「国際化」という言葉が使われ出した頃で、まずは商社が世界に飛び出し、自動車や電機などのメーカー、金融機関がこれに続きました。

しかしこの頃はまだ企業の英語研修制度は整備されておらず、完全な「独学」。その内容も、海外から送られてきたテレックス（電話回線を使用した記録通信方式）や英文レターを和訳し、海外に送るための和文を英訳するなど、訳読・訳書の学習が中心でした。

やがて75年頃から、国際舞台の第一線で働く従業員を、企業もきちんとサポートしていかなければならないという気運が高まっていきます。この頃から、海外に赴任する従業員を研修機関に派遣して、集中的にトレーニングする「委託研修」が始まります。研修にかかる費用は、企業がかなりの部分を負担するようになり、学習内容も英会話を中心にしたものへと変わって

いきました。

80年代に入ると、自動車生産台数がアメリカを抜いて世界一になるなど、日本製品が世界の市場を席巻。日本企業の海外進出の動きが更に加速します。時代のキーワードも、「国際化」から「グローバル化」へと変わっていきました。

企業では海外要員の育成が急務となり、これまでは一部であった英語研修の受講対象を一気に拡大し、全社的に英語力を高めていくことを目指した「ボトムアップ」に突入。また、自社に講師を招いて講義を行う社内英語研修が一般的となり、その費用は企業がほぼ全額を負担しました（会社丸抱え研修）。更に、英語だけでなく、様々な国の文化や商慣習についても学ぶ、異文化研修も実施されるようになりました。

この時期には、ビジネスパーソンの英語学習法を大きく変える「発明」もありました。その1つが79年にソニー株式会社から発売された「ウォークマン」です。これにより電車などでの移動時間にも英語の勉強ができようになりました。

もう1つの大きな出来事は、同じ79年にTOEIC® L&Rが始まったことです。英語学習者はTOEIC® L&Rを通じて、自己の英語力を客観的に把握した上で目標を設定。その目標を達成できたかどうかを、再びTOEIC® L&Rで検証するといったことができるようになりました。

つまりこの時期に、ビジネスパーソンは会社の研修に頼らなくても、英語をある程度自己学習することができる環境が整っていったのです。

バブル経済が崩壊し

英語研修は費用折半型に

日本経済は90年代に入ると、バブル経済が崩壊。後に「失われた20年」と呼ばれることになる、経済の長期停滞に陥ります。英語研修も、経済状況の悪化と無縁ではありません。95年頃から研修予算が大幅に削減されるようになり、研修費用を



企業が行う英語研修の変遷

年	研修形態	研修ニーズ	TOEIC® Program 関連の主な出来事
1970	独学 (海外赴任対象) 費用は原則自己負担	訳読・訳書	
1975	委託研修 (海外赴任前研修) 費用はかなりの部分を会社が負担	英会話	1979年 第1回 TOEIC® L&R 公開テスト実施
1980	会社丸抱え研修 (ボトムアップ) 費用はほぼ全額会社負担		1981年 TOEIC® L&R 団体特別受験制度がスタート
1985	会社の発意 (自己啓発)	速聴	1986年 財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会 (IIBC) 設立
1990	自らの発意	異文化理解	TOEIC® L&Rのスコアが、就職時の採用基準として使われるようになる
1995	費用折半型研修 (ボトムカット) 自己学習・セルフトレーニング	速読・速書	
2000	MIX 型研修 (自己学習+従来型研修)		TOEIC® L&Rスコアの昇進・昇格の要件化が進む 2001年 TOEIC Bridge® L&Rがスタート
2005	体系化別研修 (スコア別・スキル別)	コミュニケーション スキルの向上	2006年 TOEIC® L&Rがリデザインしてスタート 2007年 TOEIC® S&W 公開テストがスタート
2010	インディペンデント・ラーナー研修 (学習者の自己責任) スマートフォン・スカイプ・オンライン英会話・ フィリピン語学留学など“個学”の普及	おもてなし スキルの向上	
2015			2016年 TOEIC® L&Rがアップデート
2020	これから求められる 学び方研修 自己学習法研修 やる気アップ研修	学習者の モチベーションアップ	2019年 TOEIC Bridge® Testがリデザイン 2技能から4技能の TOEIC Bridge® Testsへ

企業が丸抱えで負担するのが困難になりました。こうして始まったのが「費用折半型研修」でした。

企業は従業員に対して、例えばTOEIC® L&Rのスコアが450点や600点といった一定レベルに達するまでは、自己負担で英語学習することを求めました。そして条件をクリアした従業員に対して、費用面でのサポートを行うようになったのです。その意味では、企業研修に「ボトムカット」という考えが入り込んできたと言えることができるでしょう。

更に2000年代に入ると、企業による英語研修と従業員自身の自己学習をミックスさせた、「MIX型研修」へと移行していきます。週1回2時間の研修を受けると、半年間で受講時間は約50時間となりますが、十分な学習成果を出すためには、少なくとも200～300時間の学習時間が必要だと言われています。研修の時だけ学習しても、英語力が伸びることはありません。そこで従業員に対して、研修の受講とともに、自己学習の時間もしっかりと確保することを課すようになったのです。

次に、受講者をTOEIC® L&Rのスコア別に分けたり、プレゼンテーションやネゴシエーション、ディベートといったスキル別・目的別に分けて研修を実施したりするなど、「研修の体系化」が始まりました。スキル面では、インターネットの普及により通信手段がe-mailに変わってきたため、送られてきた英文のメールを即座に読んで返信する、「速読・速書」の力が求め

られるようになっていきました。

企業規模に関係なく 広がる英語研修のニーズ

ここまで1970年前後から2000年代前半にかけてのビジネス環境の変化と、その中で英語研修の変遷をざっくりと振り返ってきました。では2000年代後半から現在にかけては、どのような変化が起きているのでしょうか。

まず顕著な変化は、英語研修を実施する企業の裾野が広がっていることです。これまで英語研修は大手のグローバル企業を中心に行われてきましたが、現在では大手企業の関連会社や下請け会社、孫請け会社も実施するようになっています。これを縦への広がりとするれば、「あの会社がやっているのならうちも」ということで、競合他社の動きを見ながら新たに英語研修を実施するといった、横への広がりも進んでいます。それだけどの企業においても、グローバル化が進む中、従業員の英語力を伸ばす必要性が高まっていると言えるでしょう。

ちなみに10年代に入ると、楽天株式会社や株式会社ファーストリテイリングが、社内での英語公用語化を打ち出し大きな話題となりました。しかし、企業における英語公用語化ブームは、それ以前も何度か起きています。第1次ブームは1970年前後に外資系企業を中心に、公用語と言わない実質的公用語化

が、第2次ブームは2000年前後に、SMK株式会社や日産自動車株式会社、日本精工株式会社といった企業が、社内共通語や社内公用語という言葉を使うようになりました。

企業が英語公用語化を導入する理由としては、海外企業とのやりとりが増えてきているほかに、オフィスに1人でも外国人が働いていれば、英語でコミュニケーションをとったほうがスムーズにいくからです。今後は同じオフィスで外国人の同僚と働くケースがますます増えていくと思われますので、英語公用語化の動きもブームではなく、当たり前ものになり、やがて公用語という言葉が自然に消えていくのではないのでしょうか。

また英語研修に対するニーズは、従来であればほとんど研修が行われてこなかった旅館や飲食店、タクシー会社といったサービス業にも広がっています。背景にはこれらの業界において、インバウンド需要の拡大とともに、海外からのお客様に対応しなくてはいけない場面が急増していることが挙げられます。私はこうした業界を総称して「おもてなし業界」と呼んでいます。

おもてなし業界では、グローバル企業の第一線で働いているビジネスパーソンのような、TOEIC® L&Rのスコア900点レベルの英語力は必要とされません。相手が話している内容を、何度か聴き返しながらかでも理解することができ、簡単な情報のやりとりや意思疎通ができれば大丈夫です。TOEIC® L&Rのスコアでいえば、500～600点あたりをゴールとして設定した研修が求められています。

これから必要なのは

モチベーションに配慮した研修

現在の企業による英語研修には、いくつかの課題があると私は感じています。

今、多くの企業では、「英語の勉強は従業員が自己責任で行うべきだ」といった考え方が強くなってきています。かつて1980年代には、企業が研修費用の全額を負担し、手厚い支援を行っていた時期がありました。しかしどんなにサポートして



も、本人にやる気がなければ英語力が伸びることはありません。会社は従業員に対して、用意されたレールの上で勉強をするのではなく、課題意識を持ち主体的に英語学習に取り組む、インディペンデント・ラーナー（自立した学習者）になることを求めています。

この考え方自体は、間違っていないと思います。しかし、単に自己責任で英語を学習することを求めるだけでは、たくさんの英語難民を生み出してしまう危険性があります。

従業員が独力で英語学習を行う環境は、ウォークマンが登場した頃と比べると格段に整っています。ハード面では、カセットテープからCD、MD、スマートフォンへと、軽量化や小型化が進んで使い勝手がよくなり、ソフト面でも様々な教材が発売されています。またEラーニングによる英語学習も一般的なものとなりました。

ハードウェアやソフトウェアが目覚ましい進化を遂げている一方で、50年前と全く変わらないのが、英語学習者の「心」の部分へのケアです。英語初・中級者の中には、「英語の習得は自己責任で」と言われても、勉強の仕方自体が分からない人が少なくありません。今の時代は英語学習のためのツールがあふれているからこそ、逆に何をどう活用すればいいのか、途方に暮れてしまうことになるのです。

こうした従業員を「英語学習は自己責任だから」と突き放してしまうのは、企業にとってもマイナスです。TOEIC® L&Rのスコアが400点以下の層の中に、「英語はできないが、そのほかの面では高い業務遂行能力を持っており、本来であればグローバルシーンで活躍してほしい人材」が埋もれている可能性があるからです。

そこで私は、彼らのモチベーションを上げるノウハウとシステムである「ハートウェア」が、今後は重要になってくると考えています。具体的には「学び方研修」や「自己学習法研修」、「やる気アップ研修」といった研修に対する需要が高まってくるようになると思われます。

私自身は、カウンセリングを取り入れた研修を実施しています。まず効果的な学習法を体験するセミナーを実施し、受講者のモチベーションを高めます。その上で、受講者各自に自分のTOEIC® L&R IPテストのスコアとトレーニング時間の目標を設定してもらいます。その後はスコアのレベル別にグループを編成し、速聴、速読、語彙、文法力の各スキルを伸ばすためのトレーニング方法についての演習を研修の中で行い、同時に自己学習にも取り組んでもらいます。

また研修期間中には、スタート時だけではなく中間時や終了時にもTOEIC® L&R IPテストを実施。受験することで、受講者はこれまでの学習成果と現時点での課題を確認できますし、TOEIC® L&R IPテストに向けて、英語学習のモチベーションを維持していくという効果もあります。そしてテスト後には、受講者の学習上の悩みについてのカウンセリングを実施し、こ

こでもまた受講者のケアを行います。

こうした丁寧な指導によって受講者一人ひとりを、自ら高い意欲を持って英語学習に臨み、自らの力で英語力を向上させていくインディペンデント・ラーナーに育てていくことを目指すのです。

ちなみに最近の研修では、速聴や速読のトレーニングを多く取り入れていますが、これまでの企業英語研修では軽視されてきました。しかし私たちは、自分の耳で聴き取れる英語しか話すことはできません。また読めるスピード以上の英語は聴き取ることができませんし、読めない英語は書くこともできません。スピーキングやライティングの力を身に付けたいのなら、その土台となるリスニングやリーディングの力も養っていく必要があります、これも今後の企業研修の大きな課題であり盲点となっています。

更に加えるならば、日本人が苦手としている「英語でユーモアのある表現をするトレーニング」も、ぜひ研修の中に取り入れたいところです。

日本企業のグローバル化に対し 伴走者としての役割を担う

最後に日本企業の英語研修において、TOEIC® Programが果たしてきた役割について見ていきたいと思います。

一番の功績は、TOEIC® Programのスコアが、企業の研修担当者、講師、受講者にとって共通の物差しになったことです。スコアによって受講者の英語力を正確に把握することが可能で、目標設定もスコアであることができるようになりました。また研修や学習の成果も、スコアを分析することで検証することが可能です。79年にTOEIC® L&Rが開発される以前は、共通の物差しがなかったことを考えると、これは画期的だったと言えます。

また80年代以降、企業のグローバル化が進行する中で、TOEIC® L&Rはその伴走者としての役割を担ってきました。企業が従業員を海外出張や海外駐在させる際には、TOEIC® L&Rで一定以上のスコアをクリアしていることが条件とされ、やがてスコアを昇進昇格などの要件に盛り込む企業も増えていきました。企業はTOEIC® L&Rを通じて、従業員の英語力の向上を図ろうとしたのです。元々はTOEIC® L&Rの開発に関わった人たちの一番の願いは、「このプログラムを英語学習のモチベーションアップのために用いてほしい」というものでしたので、このような動きは本来目指してきたこととも合致

近年行っている企業研修の例

7回のセミナー&カウンセリングで、自己学習の目標と状況を把握してトレーニング方法を学び、3回のIPテストで成果を確認します。

【平均歩留り】伸びた人が80%以上、50点以上UPが約50%、100点以上UPが約20%

1回目のTOEIC® L&R IPテスト

①学習法セミナー
&カウンセリング

②速聴力セミナー

③速読力セミナー

2回目のTOEIC® L&R IPテスト

④カウンセリング

⑤語彙力セミナー

⑥文法力セミナー

3回目のTOEIC® L&R IPテスト

⑦カウンセリング

自己学習

4~6
か月

学習法セミナー &カウンセリング

効果的な学習を体験してモチベーションを高めた後、目標トレーニング時間とIPテストのスコアを設定

速聴・速読・語彙・ 文法力セミナー

グループに分かれて自己学習の状況を確認した後、スキルを伸ばすトレーニング方法の演習を行う

IPテスト

研修開始時、中間時、終了時にTOEIC® L&R IPテストを受験することで、集中力を持続するとともに成果を確認

カウンセリング

TOEIC® L&R IPテストスコアの返却後にトレーニングの成果を確認。モチベーションをアップさせるとともに、今後のトレーニングの計画を立てる

しています。

更に、企業のニーズに耳を傾け、改革改善に取り組んできました。例えば「英語学習初・中級者のレベルをより正確に測ることができないか」という声に対して、TOEIC Bridge® Testを開発。また「実際のビジネスの現場で使えるスピーキング力やライティング力を、より正確に測ることができないか」という声に応えるために、TOEIC® S&Wをスタートさせました。更にe-mailの普及といったビジネス環境の変化を、テスト問題の内容にも即座に反映させるなど、実践的な英語力を測るためのテストであろうとする努力を愚直に続けてきたことが、企業から高い評価を受けている大きな理由であると考えています。

TOEIC® Programはこれまでの歩みの中で、例えば英語学習時間とスコアの伸びの関係性など、膨大なビッグデータを集計することができるはずで、今後はこれらのデータをより分かりやすい形で示すことなどによって、英語研修のプログラムの充実や、受講者の英語力の向上に、更に貢献されることを期待しています。

小学・中学・高等学校とは異なる 大学における英語教育の変遷

上智大学言語教育研究センター長 よしだ けんきく 吉田 研作氏

応用言語学を専門とし、学習指導要領で求められている英語力についての研究・分析などを行う、上智大学言語教育研究センター長の吉田研作氏は、文部科学省が策定した『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』の第1研究グループ・リーダーや、同省「英語教育の在り方に関する有識者会議」の座長なども歴任されています。小学・中学・高等学校と大学における英語教育の変遷と、これからの方向性について話を伺いました。

初めて学習指導要領が策定された段階で 既に4技能習得が掲げられていた

今、日本における学校の英語教育は、従来の訳読を中心とした授業から、「聞く」「読む」「話す」「書く」の4技能を、バランスよく育成する授業へと変わり始めています。

しかし元々は、1947年に文部省（現在の文部科学省）が初めて学習指導要領（試案）を策定した時点で、英語教育は訳読が目的ではなく、4技能の育成を目指すことが掲げられていました。その後も学習指導要領が改訂される過程で、「コミュニケーション」といった文言が盛り込まれ、4技能を学び、それらを活用できるようにすることが、より強く打ち出されるようになっていきました。

一方、学校教育の現場においては、訳読や文法学習中心の授業から抜け出せずにいました。その背景には、高等学校や大学の入試があります。入試問題が知識偏重型のため、授業もそれに対応せざるを得ないというのが現場の考え方でした。

大学の教職課程でも、4技能を育成するための指導法について教科教育が十分に行われてこなかったため、大学を卒業して

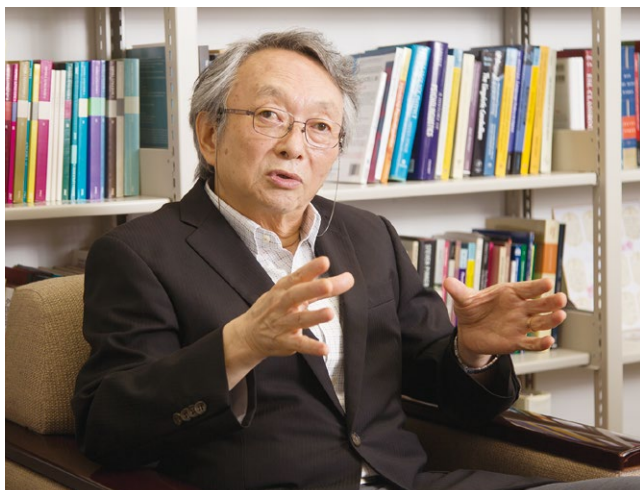
学校に赴任する英語教員自身、旧来以外の指導法を身に付けることができないという状態が続きました。

小学・高等学校での英語教育が変わる中 今後変化が求められる中学校での教育

こうした状況により変化が現れ始めたのは、2000年代に入ってからのことです。03年、文部科学省は『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』を策定。入試の改善や教育内容の改善、英語教員の資質向上や指導体制の充実、小学校の英会話活動の充実などの施策を打ち出し、それぞれ実践していきました。

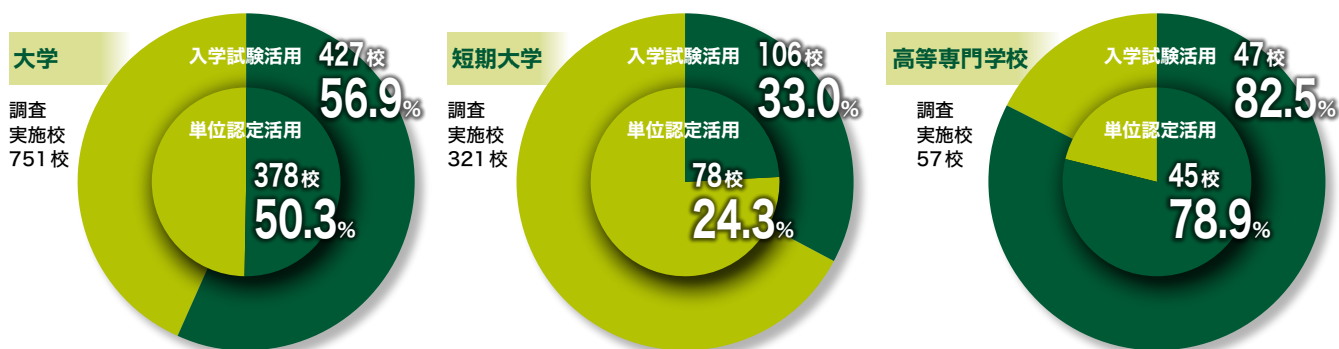
この中の1つに、英語教育に力を入れている高等学校を指定して支援する、「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール（SELHi）」事業がありました。同事業では、指定校が取り組んだカリキュラム開発や指導法についての成果やノウハウを他校にも広めることで、日本の高等学校全体の英語教育の底上げが図られていきました。この頃から、高等学校の英語の授業風景が、よりコミュニケーション的な活動を取り入れたものへと変わっていきました。

また現行の学習指導要領が策定されると、11年4月1日から、小学校5、6年生において「外国語活動」が必修になりました。これは英語を知識として教え込むのではなく、音声を中心に慣れ親しむことで、英語を使って積極的にコミュニケーションを図ろうとする子どもの育成を目指したものです。そして次期学習指導要領（20年4月1日施行）では、ついに小学校でも、「英語」が正式な教科として、5、6年生を対象に導入されることとなります（外国語活動は3、4年生を対象に実施）。英語の教科化により、従来の外国語活動の「聞く」「話す」に加えて、「読む」「書く」についても学ぶことになるのです。ただし、コミュニケーション中心になることは、「外国語活動」と変わらないでしょう。



入学試験・単位認定における TOEIC® Tests の活用状況

1999年に大学審議会から提言を受け、TOEIC® Testsが大学の単位認定の要件として文部省（現在の文部科学省）から正式に認められました。現在では約半数の大学で単位認定としてTOEIC® Testsが活用されており、そのほか入試やプレイスメントなどにも有効利用されています。また、高等学校においてもTOEIC® Testsの導入が増加しているなど、未来を担う高校生や大学生の教育現場において大きな役割を果たしています。



※一般財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会「2016 TOEIC® Tests入学試験・単位認定における活用状況」より

更に、英語教育が変わらない大きな要因とされてきた大学入試も、変革の時を迎えています。まず、AO入試や推薦入試で、4技能を測る入試が広がり始めました。次いで一般入試でも、受験生の4技能の習得度を測る手段として、TOEIC® Programのような、民間の外部検定試験の成績を評価に用いる大学が増えています。そして20年度の入試より、「大学入試センター試験」に代わって実施される「大学入学共通テスト」では、以前よりもリスニングの配点が上がり、リーディング100点、リスニング100点の均等配点になります。

大学入試が変われば、高等学校の英語教育は更に4技能を重視したものへと変わらざるを得なくなります。そのような中、急ぎ実行すべきなのが、中学校における英語教育の改革です。小学校でせっかく英語を使い、積極的にコミュニケーションをとろうとする子どもが育ったとしても、中学校で従来通りの訳読・文法学習中心の授業を展開してしまうと、かえって英語嫌いを増やすことになりかねません。

中学校の教員は、部活動の顧問や生徒指導などに追われ、小学・中学・高等学校の中で最も多忙であると言われています。中学校の英語教育を変えていくためには、まず教員が、教材研究や授業研究に十分な時間を割ける体制を整えていく必要があります。

大きく変わる可能性がある

大学全体での英語教育

一方大学の英語教育の変遷は、小学・中学・高等学校とは異なります。

1950年代前半の大学の英語科目は、専門科目の補助という位置付けでした。経済学にしても工学にしても、専門的な勉強をするためには学術書を原書で読み、それを訳しながら理解し

ていくことが求められます。当時の英語科目は、その原書を読むために必要となる英語力を、学生に身に付けさせることを目的に設置されたのです。必然的に授業内容は、訳読中心にならざるを得ませんでした。

50年代後半になると、大学設置基準によって外国語は科目として独立し、1外国語8単位以上修得することが卒業要件となりました。ただし独立したとはいえ、訳読中心の授業であることには全く変わりありませんでした。

大学の英語教育の変化のきっかけは、91年に大学設置基準の大綱化によって1外国語8単位以上の規制が撤廃され、英語教育のカリキュラムを、比較的自由に組むことが可能になったことです。またこの時期はアメリカを中心に、応用言語学の分野で第二言語習得や語学教授法の研究が活発に行われ、最先端の研究をすべく、日本からも数多くの若手研究者がアメリカに留学しました。そして彼らは留学先で学んだ成果を日本に持ち帰り、大学の英語の授業に取り入れていきました。

更に、2014年より文部科学省が開始した「スーパーグローバル大学(SGU)創成支援事業」も、大学の英語教育改革を加速させるエンジンになっています。この事業に指定された大学では、例えばオールイングリッシュで行う専門科目の授業が数多く配置され、英語による授業のみで学位が取れるコースが用意されたりしています。こうした大学が登場すると、SGUに指定されていない大学も、学生を確保するためにこの動きに追随せざるを得なくなり、日本の大学全体の英語教育が大きく変わる可能性があります。

小学・中学・高等学校、そして大学の英語教育改革が急速に進む中、どのような英語力を持った生徒や学生が育っていくのかを注意深く見守りながら、これから必要となる英語教育について、私たちは考えていかなければならないでしょう。



米国のテスト開発機関 ETS

TOEIC® Programの変遷

- 世界最大のテスト開発機関 Educational Testing Service (以下、ETS) に TOEIC® L&R
- TOEIC® 運営委員会設立、第1回 TOEIC® L&R 公開テスト実施 (会場: 全国5都市 札幌・東京・名古屋・大阪・福岡)
- TOEIC® LPI (Language Proficiency Interview) 開始 (2010年3月終了)
- TOEIC® L&R 団体特別受験制度 (IPテスト) がスタート

TOEIC® 運営委員会 (現在は当協会) の管理下で実施し、個人が直接申し込む「公開テスト」と、企業・大学などの団体が、所属社員・学生などを対象に実施する「IPテスト」の2つの受験制度が確立した。



- TOEIC® L&R 受験者数が累計 20 万人突破
- 財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会 (IIBC) 設立
- TOEIC® L&R 受験者数が累計 50 万人突破

第1回 TOEIC® L&R 公開テストのポスター

TOEIC® Program 4

- TOEIC® L&R 受験者数が累計 100 万人突破

TOEIC® L&R がスタートして10年という節目で、累計の受験者数が100万人という大台に乗った。同年11月に、TOEIC® L&R 10周年記念国際シンポジウムを開催した。



TOEIC® L&R 10周年記念国際シンポジウム

- 長野オリンピック・パラリンピック (1998年開幕) の語学ボランティアの英語能力測定に TOEIC® L&R が採用



長野オリンピック・パラリンピックの際の TOEIC® L&R 会場風景

- TOEIC® L&R 受験者数が累計 500 万人突破、TOEIC® 公式サイト開設
- インターネット申込を開始 (初回は「大阪・京都・神戸限定」でスタート)
- TOEIC® 公式ガイド & 問題集発刊
- TOEIC® L&R コンビニ端末申込を開始、TOEIC Bridge® L&R 公開テスト / IPテストがスタート

の開発を依頼する

/総受験者数2,773人)

年の歩み

1977

王貞治が本塁打世界最高記録樹立、日米カラーテレビOMA (市場秩序維持) 協定が締結される

1978

新東京国際空港 (現・成田国際空港) 開港

1979

初の国立大学共通1次試験実施、第2次石油危機、ヘッドフォンステレオ「ウォークマン」が発売

1980

自動車生産台数が米国を抜き世界一に

1981

対米自動車自主輸出規制実施

1982

1983

東京ディズニーランド開園

1984

1985

プラザ合意

1986

男女雇用機会均等法施行

1987

日本国有鉄道が分割民営化、ニューヨーク株式市場で大暴落 (暗黒の月曜日)

1988

渡米の際ビザ (査証) が不要に

1989

平成に改元、消費税スタート (3%)、東京証券取引所の平均株価が史上最高値に (3万8,915円 終値)

1990

第1回大学入試センター試験実施、海外渡航者が年間1,000万人を突破

1991

1992

この頃就職氷河期に突入

1993

欧州連合 (EU) 発足

1994

ニューヨーク外為市場で初めて1ドル=100円を突破、関西国際空港開港

1995

阪神・淡路大震災、東京外為市場で1ドル=79.75円の戦後最高値を記録

1996

デジタル多チャンネル放送が開始

1997

消費税の税率を3%から5%に引き上げ

1998

長野オリンピック・パラリンピック開幕

1999

世界人口が60億人を突破

2000

第26回主要国首脳会議 (九州・沖縄サミット) が開催

2001

米で同時多発テロ

TOEIC® Programの変遷

● TOEIC® L&R 受験者数が累計 1,000 万人突破



「TOEIC® Tests」
ニューバージョン
発表会の模様

● TOEIC® インターネットサービス(会員登録サービス)を開始

● 第122回 TOEIC® L&R 公開テストからリニューアルした TOEIC® L&R がスタート

● TOEIC® S&W 公開テストがスタート

● TOEIC® S&W IP テストがスタート

● TOEIC® Program 30 周年を迎える、TOEIC® L&R 受験者数が累計 2,000 万人突破



TOEIC® L&R 受験者数
累計 2,000 万人突破を
記念し、ETS から贈呈
された記念品

● IIBC が財団法人から一般財団法人へ移行

● TOEIC® L&R 公開テストが年 10 回実施体制に

● TOEIC® L&R 受験者数が累計 3,000 万人突破

● TOEIC® L&R 単月(3月)での受験者数が過去最高 20 万 5,600 人

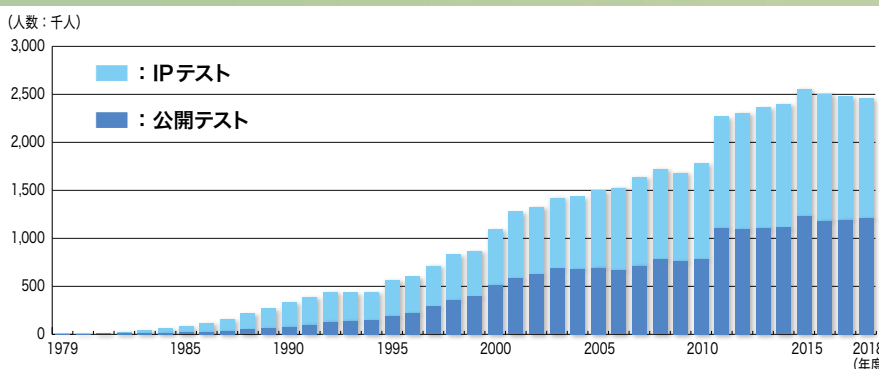
● 第 210 回 TOEIC® L&R 公開テストから出題形式の変更、及び各テストの名称変更

現在の名称へ変更：TOEIC® テストを TOEIC® Listening & Reading Test、TOEIC® Speaking & Writing を TOEIC® Speaking & Writing Tests、TOEIC Bridge® を TOEIC Bridge® Test にそれぞれ変更 ※ TOEIC Bridge® Test は、2019 年に再度変更

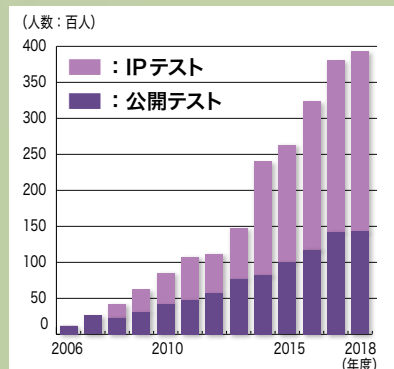
● TOEIC® L&R 受験者数が累計 4,000 万人突破

● TOEIC® Program 40 周年を迎える、TOEIC Bridge® Test がリデザイン 2 技能から 4 技能の TOEIC Bridge® Tests へ

TOEIC® L&R 受験者数の推移



TOEIC® S&W 受験者数の推移



社会の出来事

2002

欧州連合 (EU) の共通通貨ユーロ流通開始

2003

国立大学法人化、文部科学省が「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」を策定

2004

2005

中部国際空港「セントレア」開港

2006

大学入試センター試験に英語のリスニングが導入

2007

郵政民営化がスタート

2008

リーマン・ブラザーズが経営破綻 (リーマン・ショック)

2009

裁判員制度がスタート

2010

中国のGDPが日本を抜き世界第2位に

2011

東日本大震災、小学校外国語活動が正式に導入

2012

東京スカイツリー開業

2013

2020年のオリンピック・パラリンピック競技大会が東京に決定、文部科学省が「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を公表

2014

消費税の税率を5%から8%に引き上げ

2015

マイナンバー法施行

2016

訪日外国人旅行者数が初めて2,000万人 (年間) を超える

2017

2018

訪日外国人旅行者数が初めて3,000万人 (年間) を超える

2019

令和に改元、ラグビーワールドカップ2019日本大会開催、消費税の税率を8%から10%に引き上げ

2020

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開幕 (予定)

2021

2022

2023

2024

2025

to the future



英語がもたらした私のターニングポイント 第7回

会いたい人がいる、伝えたいことがある そのために英語を学ぶ

司会者、エッセイスト、ナスカの地上絵の保護活動など多彩に活躍する楠田枝里子さん。

強い関心を持っていた、ナスカの地上絵研究の第一人者に直接話を聞きたい、

敬愛するコンテンポラリーダンスの振付家に自分の気持ちを伝えたい、

という思いが、楠田さんの英語力を実践的なレベルへと引き上げたそうです。

● 英語を本気で学ぶきっかけは 「もっとこの人の話が聞きたい」

テレビ局に数年勤務した後、退社し、司会者、そしてエッセイストとして活動を始めました。自分で自由にスケジュールを管理できるようになると、ここぞとばかり大好きな旅に出るようになりました。年10回くらい海外に出る生活を、10年以上も続け、猛烈に忙しかったですね。中学・高等学校での英語は読み書き中心でしたし、大学の専攻は応用化学でしたので、授業で学んだ英語もドイツ語もロシア語も、理系の論文や専門書を読むためのものでしかなく、当然実生活ではまるで役に立ちませんでした。それでも旅をする程度なら、何とかなっていたのですが、私が本気で使える英語を身に付けたいと思ったのは、南米ペルーのナスカに通い始めた頃です。

● 司会者、エッセイスト、チョコレート研究者 楠田枝里子さん

Profile

くすた・えりこ

三重県伊勢市生まれ。東京理科大学理学部卒業後、日本テレビのアナウンサーを経て、独立。司会者として、またエッセイストとして、活動を続ける。主な司会番組は「なるほど！ザ・ワールド」(フジテレビ)、「世界まる見え！テレビ特捜部」(日本テレビ)、「FNS歌謡祭」(フジテレビ)など。著書は、『ナスカ砂の王国』(文藝春秋)、『ピナ・パウシュ中毒』(河出書房新社)、『チョコレートの奇跡』(中央公論新社)ほか多数。また長きにわたり、世界遺産「ナスカの地上絵」の研究と保護活動に尽力。カカオの科学的・文化的研究にも情熱を注ぎ、日本の高カカオチョコレート・ブームをリードした。

ある時、海外の雑誌に「ナスカの地上絵」の特集が組まれていて、そこに生涯をかけて地上絵の研究と保護活動を続けている、マリア・ライヘというドイツ人の女性研究者が紹介されていました。私は強い興味を抱き、地上絵関連の資料や本を読みあさりましたが、彼女についてはほとんど情報が集まりませんでした。これはもう行ってみるしかない。私は突き動かされるように、単身ペルーに渡りました。

砂漠の果てでようやく会えたマリアさんの話は、聞けば聞くほど面白くて、改めてきちんと取材をしたくなりました。難しい考古学や天文学の話については、現地の言葉であるスペイン語の通訳を頼みましたが、私はできうる限り自分の言葉で直接マリアさんと話がしたい、と思いました。そこで自分に最適な勉強法として選んだのが、語学学校の個人レッスンでした。と

いってもテキストは使わず、私がマリアさんに聞きたいことを書き出して英文をつくり、普通の会話では使わない言葉や、適切な表現法を徹底的にチェックしてもらったのです。これはとても効果的な方法で、私はそれから数年にわたり、英文をつかって頭に入れてはナスカを訪れてインタビューを続け、ノンフィクション『ナスカ砂の王国』(文藝春秋)を上梓することができたのでした。

● 自分自身の思いを 英語で伝えることの難しさ

もう一つ、私の人生にとって重要だったのが、ピナ・パウシュとの出会いです。ピナ・パウシュは、世界的に有名なコンテンポラリーダンスのコレオグラファー(振付家)で、初めて彼女の舞台を見たのは1989年のこと。それは鮮烈で、怖いほどの美しさにあふれていて、私はたちまちその世界に飲み込まれてしまいました。この時から、ピナの公演のためなら世界中どこへでも飛んで行く、ピナ・パウシュ追っかけの旅が始まったのです。

1993年5月、ピナ本人が1日だけ舞台に立つという貴重な機会があり、迷うことなくミュンヘンに飛びました。彼女の圧倒的なパフォーマンスに深く感動した私は、どうしても直接お礼が言いたくなって、終演後にバックステージを訪ねました。憧れのピナを前にしてやっと出た英語は、「すばらしかった、ありがとう」の一言だけ。でもピナはそれを温かく受け入れ、どこの誰かさえない私を、なんとその晩のプライベートパーティに招いてくれたのです。それは信じられないような至福の時でした。

ただ残念だったのは、その夜、彼女とほとんど話ができなかったことです。ピナ・パウシュは目の前にいるのに、あまりの感動と緊張で、言葉が出てこない。「あなたの作品はこんな風にすばらしい」と、今度会う時には必ず伝えたい、そう強く思いました。それで再び、英文をつかって個人レッスンに通ったのです。

ナスカの時は謎や疑問が山ほどあって、そのための質問が正しくできればよかった。一方、今回は、自分自身の感情や思いを言葉で表現して、相手に分かってもらいたいわけです。同じ英語を



ピナ・パウシュのカンパニーのメンバーとも、家族のような交流が生まれた

話すということでも、学ぶべき領域が全然違いました。

例えば、「すばらしい」という言葉一つとっても、英語には幾通りもの表現方法がありますよね。こういうシチュエーションで、こういう意味合いを伝えたいなら、この「すばらしい」を選ぶ。そうした言葉の微妙なニュアンスを学ぶことが、本当に使える語学を身に付ける上ではとても大切だと思います。

その後、ピナとはたくさんの時間をともに過ごし、カンパニーのメンバーともとても親くなりました。彼女の周りには世界中からダンサーたちが集まっていたので、いろいろな言葉が飛び交っていましたが、英語という共通語があることで、みんなが1つになれるのは本当にすてきなことです。その美しい思い出の数々を、『ピナ・パウシュ中毒』(河出書房新社)という本にまとめることもできました。

● 英語は目標を明確にすることが上達のカギ 私の場合は会って話したいという強い思い

テレビの仕事では、演出上スタジオに通訳が入ることが多いので、私が直接英語でインタビューする機会は多くありません。それでも私は、本番前など、外国人ゲストの方にはできるだけ英語で話しかけるようにしています。インタビューの成功のポイントは、始まる前にどれだけ親しくなり相手に心を開かせるかなんです。簡単な会話でいいのです。その人の心をつかんで、信頼を得てから本番に入ると、自然といい話をしてくれるのですよ。

英語はコミュニケーションツールとよく言います。それを使って何をしたいかが重要です。道具はただ持っているだけではさびてしまうばかりです。私の場合、一番大切なことは、会って話したい人がいるかどうか、ということでした。その強い思いがあったからこそ、短期間に集中して英語の実践力を身に付けることができた気がします。

例えば、来年オリンピック・パラリンピックが東京で開催されます。その際、ボランティアで外国の方のお世話をしたいと、英語の勉強を始める方もいらっしゃるでしょう。きっかけは身近なところにもたくさんあるはず。なぜ英語を習得したいのか、自分自身の目標を明確にすることが、英語上達のカギだと思います。



ピナ・パウシュ(写真中央)、ウィリアム・フォーサイス(左)との、一生の思い出に残る貴重なスリーショット。ピナ・パウシュの直筆のサイン入り

世界水準の英語登山ガイドを育成し 訪日外国人旅行者の誘客を図る

地元の観光資源などを活用し 地域経済の活性化を狙う

雄大な北アルプス連峰がそびえ、ワサビなどの産地として有名な長野県安曇野市。地域の特色を生かし、訪日外国人旅行者を誘客するため、同市では世界水準の登山ガイドを育成する「英語登山ガイド (English-speaking Hiking Guide) 養成講座」が、2019年6月より開催されています。講座を主催するのは、市や商工会、観光協会などで構成する安曇野市海外プロモーション協議会です。協議会は、安曇野産の農産物の輸出や、訪日外国人旅行者の誘客などで地域経済の活性化を図るため、16年に設立されました。

協議会では誘客を始めるにあたり、欧米豪の旅行会社やメディアの方を招くといった基礎調査を実施。その結果、北アルプスパノラマ銀座(燕岳・大天井岳・常念岳・蝶ヶ岳)は観光資源としてのポテンシャルは高いが、登山者の安全性や満足度をより高めるためには、英語登山ガイドの配置といった受け入れ体制の整備が必要であるという結論に至りました。

「英語でコミュニケーションができることはもちろん、標高3,000m近くある高い山々で有事が発生した場合でも応急処置ができる、ワンランク上の英語登山ガイドの養成を目標に掲げました」と語るのは、講座の事務局を務める、安曇野市役所商工観光部の齋藤研一氏です。



安曇野市役所商工観光部の齋藤研一氏

そのため講座を受講するには、20歳以上で基本的な英語力があり、全国・地域通訳案内士(英語)の資格を有するか、英語テスト(TOEIC® L&R®など)で一定点数以上の実績を満たしていること、更に十分な登山歴を有していることが条件となっています。

英語登山ガイドとして 世界のスタンダードを身に付ける

講座では、信州山岳高原観光特例通訳案内士(英語)などの資格を持ち海外での生活経験がある加集安行氏と、全国通訳案内士やカナダ山岳ガイド連盟の資格を持ち、野外救急法の指導者でもある横堀勇氏をメイン講師として迎え、8カ月間で10回にわたる講習会を行っています。

講習会ではまず、訪日外国人旅行者の現状や通訳案内士の基礎、英語登山ガイドの基礎や野外救急法などを、講師が作成したオリジナルのテキストを使い、座学や実技で学びます。次に、1泊2日で行う燕岳・常念岳・蝶ヶ岳でのガイド実習を経



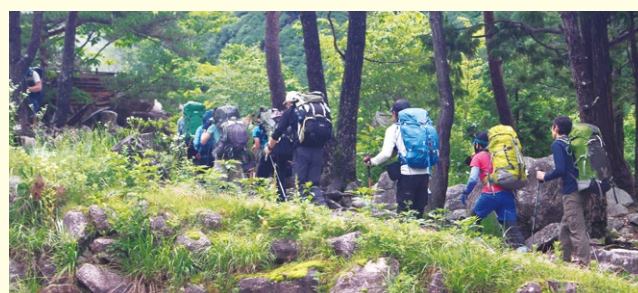
燕岳でのガイド実習へ出発する前に、メイン講師の加集安行氏(左から4人目)と横堀勇氏(右から2人目)によって英語で行われた、登山ストックの使い方に対するレクチャーの様子

て、そのまとめとして、パノラマ銀座を縦走しながら外国人モニター講師をガイドする実習を実施し、中間評価を受けます。最後に、座学と実技で安曇野観光ガイドについて学んだ後、筆記と面接試験を行い終了する予定です。

「訪日外国人旅行者の興味の対象や考え方は、日本人とは異なります。登山ではちょっとしたミスや行き違いが生命に関わる危険を招くため、一人ひとりと向き合い、細かいことでもコミュニケーションをきちんと取る必要があります」と加集氏は言います。そのため実践を想定し、講習会ではポイントや外部講師からの説明以外、講師と受講者とのやりとりは全て英語で行っています。ロンドンでの生活経験がある受講者は、「登山ガイドの英語は日常会話とは全く別物です。必死で勉強しないと英語での講習についていけません、その分、自分が成長するのを実感しています」と言います。

また横堀氏は、「日本で登山する外国人旅行者は他国でもガイドを雇い登っており、世界水準を知っています。本講座では安全性の確保はもちろん、そのような方たちを満足させる、英語登山ガイドとしての世界のスタンダードを身に付けてほしいと考えています」と受講者への期待を語ります。

講習会で一定の成績を修めると、終了証が発行され、観光協会に入会すれば、英語登山ガイド資格証が授与される予定です。訪日外国人旅行者が増える中、安曇野地域の経済を活性化するため、協議会の挑戦はこれからも続いていきます。



未来に向け希望あふれる高校生から送られた IIBCへのThank-you letter

IIBCはグローバル人材育成プログラムを通じて、グローバルリーダーを目指す若い学生たちのサポートを積極的に行っています。その一環として、GCI※1主催の「2019年度 GCIフェローシッププログラム※2」に合格した、学校法人ユナイテッド・ワールド・カレッジ^{アイザック} ISAKジャパン（以下、UWC ISAK。代表理事 小林りん氏）の生徒2名に対し、その参加費などを支援しました。カナダ出身のLucy Dabbsさんと、ペルー出身のKarina Brunella Tipismana Urbanoさんがそのお2人で、UWC ISAKで学ぶ高校生です。今夏に東京で開催されたGCI2019サミット（アカデミック合宿）に参加した彼女たちから、支援に対するThank-you letterが届きましたのでご紹介します。

Lucy Dabbs

出身国：カナダ

サミットに参加することで、グローバル・シティズンとは、世界での自分の立ち位置を理解しながら、自らの判断が周囲の人や社会全体にどのような影響を与えるのかを考え、決断する人であることを知りました。そのような人物になるためには、他者の見方や考え方、経験などをよく聞き、知ることが重要で、私はサミットでディスカッションを行う中、その手法を学ぶことができました。

また、日本の首相夫人や、素晴らしい起業家の方たちとお会いすることができたことも印象的でした。特に起業家の方たちから、人生における苦闘と成功についてだけでなく、事業への興味をどのように見だし、アイデアを実現するために何をを行ったのかというお話を伺い、その内容に魅了されました。

これから9カ月間にわたって、UWC ISAKで「グローバル・サービス・プロジェクト」を実施することになります。私は「健康と幸福」を対象にする予定で、全校集会を通してメンタルヘルスについて取り組みたいと思っています。そのために、ほかの学生の話に耳を傾け、気持ちを高揚させるようなリーダーシップを発揮し、学校全体を1つにまとめながら進めていきたいと考えています。

今回いただいた機会により、自分とは異なる多様な考え方を目の当たりにし、多くの人々と出会い刺激を受けることで、次への一步を踏み出すヒントを得ることができました。

ご支援していただいたIIBCの皆様には、心より感謝とお礼を申し上げます。本当にありがとうございました。

Karina Brunella Tipismana Urbano

出身国：ペルー

サミットは、異文化交流と取り組みがいのある学習プロセスが詰まった、ダイナミックなプログラムでした。特に印象に残ったイベントの1つが、Google Japan本社で、人生のあらゆる面におけるエクセレンスの意味について、情熱あふれる話を聞いたことです。また、かつてのGCIフェローで、シリア革命の時の活動家であった方から、教育を受けるために立ち上がったこと、政治が自分の人生観をどう方向付けたのか、コミュニティにおける自身の役割といった実体験の話を伺い、サミットの中で最も感情を揺さぶられました。

これから9カ月間で取り組む「グローバル・サービス・プロジェクト」では、不安をあおり、時には思想などを拡散させるツールにもなり得るソーシャルメディアが、社会にどのような影響を与えるのかを探求するため、メディア・リテラシー・ツールキットを設計することに決めました。このツールによって、学生はインターネットとの関わりをよく考えることができるようになります。まずはUWC ISAKでツールキットと学習教材をつくり、その後には、是非、母国ペルーでも実施していきたいと胸を躍らせています。

GCIフェローシップによって、生涯にわたり探究していきたいと思うテーマを見いだすことで、真の変革者のあり方に対する考えが変わりました。今回の支援により、サミットへの参加が実現したことに対し大変感謝しています。支援を通じ、IIBCの寛大さと、教育に対する驚くべき熱意を実感しました。本当にありがとうございました。



Lucy Dabbsさん（左）と
Karina Brunella Tipismana Urbanoさん（右）



世界中から選抜された高校生たち

※1 GCI：Global Citizens Initiativeの略。2011年設立の特定非営利活動法人（代表 桑名由美氏。米国）。多言語を話して多文化を理解し、道徳心が高くかつ賢明なる判断を有する人（グローバル・シティズン）の育成を目指す

※2 GCIフェローシッププログラム：グローバルリーダーへと成長するために必要な思考力や能力などの育成を支援するプログラム。世界中から選抜された高校生28名に対して実施。フェローは、夏に開催するサミット（アカデミック合宿）に参加した後、SDGsに基づきグローバルな視野で各自の地域にある課題を解決する取り組み「グローバル・サービス・プロジェクト」を9カ月間継続して実践する

MITで培ったイノベーターの姿勢や思考法を学ぶ

IIBCは8月25日、日本MIT会との共催で、「未来のチェンジメーカーのための、イノベーター・リアルトーク」と題して、地球人財創出会議 サマー・セッションを東京にて開催しました。親子参加を含めた、中学生から社会人に至る多くの受講者が参加した同セッションでは、ゲストスピーカーとしてマサチューセッツ工科大学(以下、MIT)の現役学部生や、同大学院の卒業生をお招きし、イノベーターとしての姿勢や思考法などについて語っていただきました。

イノベーターとして活躍する ゲストスピーカーたちの挑戦

今回のセッションでは、日本におけるMITの同窓会として設立された「日本MIT会」の会長・西田忠康氏によるファシリテーションのもと、同大学の現役学部生1名と大学院を卒業した3名によるそれぞれの講演やパネル・ディスカッション、受講者たちによるグループ・ディスカッションなどが行われました。

西田氏からのMITや日本MIT会についての説明の後に、講演で口火を切ったのが、現在4年生で生物工学・神経認知科学を専攻する末岡陽太郎氏です。末岡氏は、全学生が寮で生活する中、日常的に議論し、授業での課題に対してはコラボレートするなど、とてもいいコミュニティが成立しているといった、充実した学習環境を紹介しました。

次に講演を行ったのは、2009年に航空宇宙工学修士課程を修了した小林裕亮氏です。小林氏は、宇宙ゴミ除去に関するサービスなどを提供する株式会社アストロスケールで、衛星システムエンジニアとして活躍しています。人工衛星などに関わるルールを、世界全体でつくり上げていくことがこれからは必要であると、グローバルな取り組みについて語りました。

また、13年に経営学修士(MBA)課程を修了した安藤正英氏は、現在、イェバエを利用したバイオマス100%リサイクルシステムの構築に取り組む、株式会社ムスカの取締役COOです。安藤氏は、畜産糞尿処理問題などを自社技術で解決し、次世代に残したい世界を考える企業を目指すなど、持続可能な社会の実現に向けた志を話しました。

そして最後に講演したのが、11年に機械工学博士課程を修了し、データサイエンティストとして、VISITS Technologies株式会社で活躍している高橋聖氏です。高橋氏は、人の判断の支援と自動化を行うデータサイエンティストとして、イノベーションの創造基盤をつかっていきたいと、テクノロジーを活用した新たなイノベーションの方向性について語りました。



ゲストスピーカーによる講演の風景



パネル・ディスカッションの様子。写真左から順に、小林氏、安藤氏、高橋氏、末岡氏、西田氏

将来の挑戦に向けた 次なる一步のきっかけをつかむ

次に行われたパネル・ディスカッションは、受講者からの質問にゲストスピーカーが答える形式で進められました。

日本とMITでのイノベーションについてのマインドの違いは何かという質問に対しては、「基本的には考え方の違いはないが、MITでは誰もやっていない面白いことをしようとする人が多い」「MITでは“何か思いついたらすぐにやってみよう”だが、日本では発散せず収束してしまう傾向にある」などの答えがあり、イノベーターたちの姿勢を知ることができました。

また、MITで刺激的だったことなどに対しては、「建設的な議論をどう進めていけばいいのかわかることができた」「卒業した後のほうが刺激的。起業した友人の話などを聞くとモチベーションが高まる」と、発展的な議論の重要性や、卒業後もお互いを高め合うつながりがあることがうかがえました。

一方、これから社会を担う中学生や高校生に対するメッセージとして、「重要なのは目的のために何をやるのかということ。勉強はその1つのツールでしかない」「その時々自分が面白いと思うことができる、これをやっているとき時間を忘れてしまうという感覚を大切に」「人はできない理由を考えるほうが得意だが、できる理由を考えるようにしてほしい」などが挙がり、イノベーターたちの思考法を垣間見ることができました。

最後にグループ・ディスカッションを終えた受講者からは、「世界観が広がり、人生の選択肢が増えた」「できない理由ではなく、どのようにすればアイデアが広がっていくのかを考えるようにしたい」といった声が聞かれるなど、ゲストスピーカーの話を通じて、将来の挑戦に向けた次なる一步のきっかけをつかむことができた、有益なセッションになっていました。

■ IIBC ENGLISH CAFÉ を石巻と飛騨高山で開催

「おもてなし」の心を伝える英語を学ぶ

ますます増加する訪日外国人旅行者。その訪問先は、主要観光地にとどまらず、多岐にわたっています。IIBCではCSR活動として英語を話す場を提供する活動を行っています。今回は訪日外国人旅行者が訪れる、石巻（宮城県）と飛騨高山（岐阜県）において、おもてなしに役立つ英語を学ぶ、IIBC ENGLISH CAFÉを開催しました。

2018年度より海外からの大型客船の寄港が始まり、インバウンド対応力の強化が課題となっている石巻では、特定非営利法人石巻復興支援ネットワーク、街なかインバウンド推進ネットワークとの共催で、市民向けの英語ミニレッスンと事業者向けの英語講座を7月15日、17日にそれぞれ開催。また、子

ども向けに英語で話す「キッズ・チャレンジ」も実施し、幅広い年代の方々が楽しみながら英語を学んでいました。

一方、飛騨高山は、海外へのプロモーションを20年以上継続し、今では年間50万人超の訪日外国人旅行者が訪れています。2020年に向けた「おもてなし」への関心が高まる中、飛騨高山国際協会との共催で、モーリー・ロバートソン氏の講演や、通訳ガイドによるパネルディスカッション、おもてなしの心を伝える英語講座を9月8日～11日の4日間開催しました。多くの方に参加していただき、会場では、積極的に英語でコミュニケーションを取ろうとする姿が見られました。



IIBC ENGLISH CAFÉ ～英語でおもてなし～

【実施プログラム一覧】

■ 大人のための英語ミニレッスン

サン・ファン石恋まつりに参加する市民の方々が、気軽に楽しく英語を話すことができるミニレッスンを開催しました。

〈ミニレッスンの内容〉

- 道案内で役立つフレーズを学ぼう
- 石巻の名所を伝えるフレーズを学ぼう
- 海外での買い物に使えるフレーズを学ぼう

■ キッズ・チャレンジ

小学生以下の子どもたちが、英語での挨拶と自己紹介に挑戦。上記ミニレッスンと並行して実施しました。

■ 英語コミュニケーション講座

事業者を対象に、英語初級者向けの指さしシートを使ったおもてなし英語講座を開催しました。



石巻

大人のための英語ミニレッスンの様子

キッズ・チャレンジでは子どもたちが英語の挨拶に挑戦!



講師協力：ステージライン

IIBC ENGLISH CAFÉ ～ Introduce Japan! Introduce TAKAYAMA! ～

飛騨高山

【実施プログラム一覧】

■ SPECIAL TALK

1部ではモーリー・ロバートソン氏をお迎えし、日本の強みを見つめ直し、どのように観光客に対応していくのか、というヒントを講演していただきました。2部では飛騨高山の地域通訳ガイドと、全国通訳案内士の古屋絢子氏をパネリストに迎え、飛騨高山を訪れる外国人がどのような英語のおもてなしを必要としているのかについて話していただきました。

1部「おもてなしからオトモダチへ」

タレント、ミュージシャン、国際ジャーナリスト モーリー・ロバートソン氏

2部「今すぐ使えるおもてなし術～こんな失敗から学びました～」

全国通訳案内士 古屋絢子氏、飛騨高山の地域通訳ガイド

■ 英語講座

外国人観光客に人気のスポットなどを案内できる英語を学ぶ講座を開催しました。

〈講座内容〉

- 日本酒と酒蔵を紹介しよう
- 飛騨高山の名所を案内しよう
- 飛騨高山の食を伝えよう
- 道案内や接客の基本を学ぼう



モーリー・ロバートソン氏からは、多様なおもてなしを求められる中で、どう対応していくのかといったヒントを伺った



【英語講座】教師協力：英会話イーオン

英語講座「日本酒と酒蔵を紹介しよう」の様子

IIBC公式サイトでは、開催レポートを掲載しています。

石巻



飛騨高山



IIBC ENGLISH CAFÉ 公式 Instagram もチェック!



公開テストスケジュール

TOEIC® Listening & Reading Test



回数	試験日	申込期間 ^{※1}	結果発送予定日
第245回	2019年 11月24日(日)	2019年 9月13日(金)～2019年 10月 8日(火)	2019年 12月24日(火)
第246回	2019年 12月15日(日)	2019年 10月11日(金)～2019年 10月29日(火)	2020年 1月14日(火)
第247回	2020年 1月12日(日)	2019年 11月 1日(金)～2019年 11月26日(火)	2020年 2月11日(火)
第248回	2020年 3月 8日(日)	2019年 11月29日(金)～2020年 1月14日(火)	2020年 4月 7日(火)

TOEIC® Speaking & Writing Tests

TOEIC® Speaking Test



試験日	申込期間 ^{※2}	結果発送予定日
2019年 11月 3日(日)	2019年 9月20日(金)～2019年 10月18日(金)	2019年 12月 3日(火)
2019年 12月 1日(日)	2019年 10月18日(金)～2019年 11月15日(金)	2019年 12月31日(火)
2020年 1月19日(日)	2019年 11月15日(金)～2019年 12月27日(金)	2020年 2月18日(火)
2020年 2月16日(日)	2020年 1月 6日(月)～2020年 1月31日(金)	2020年 3月17日(火)
2020年 3月22日(日)	2020年 1月31日(金)～2020年 3月 6日(金)	2020年 4月21日(火)

TOEIC Bridge® Listening & Reading Tests



回数	試験日	申込期間 ^{※2}	結果発送予定日
第73回	2019年 11月17日(日)	2019年 7月29日(月)～2019年 10月10日(木)	2019年 12月20日(金)
第74回	2020年 3月15日(日)	2019年 11月 5日(火)～2020年 1月30日(木)	2020年 4月17日(金)

TOEIC Bridge® Speaking & Writing Tests



試験日	申込期間 ^{※2}	追加申込期間	結果発送予定日
2019年 11月24日(日)	2019年 10月11日(金)～2019年 11月 8日(金)	11月11日(月)～11月15日(金)	2019年 12月27日(金)
2020年 3月 1日(日)	2020年 1月17日(金)～2020年 2月14日(金)	2月17日(月)～2月21日(金)	2020年 4月 3日(金)

*上記は個人でお申し込みいただく際の申込期間です。団体一括試験申込期間 (TOEIC® Speaking Testを除く) は公式サイトでご確認ください。

また、公開テストスケジュールは変更されることがございますので、最新の情報は公式サイトでご確認ください。

(※1) インターネットでの申込期間です。申込開始および締切時間、コンビニ端末申込については公式サイトでご確認ください。

(※2) インターネットでの申込期間です。申込開始および締切時間は公式サイトでご確認ください。

IIBC 世界は、あなたでつながる。

一般財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会
The Institute for International Business Communication

IIBC公式サイト <https://www.iibc-global.org>

【お問い合わせ】

東京 東京都千代田区永田町2-14-2 山王グランドビル TEL.03-5521-5901
名古屋事業所 愛知県名古屋市中区錦2-4-3 錦パークビル TEL.052-220-0282
大阪事業所 大阪府大阪市中央区博労町3-6-1 御堂筋エスジービル TEL.06-6258-0222

【報道関係お問い合わせ】

広報室 東京都千代田区永田町2-14-2 山王グランドビル TEL.03-3581-4761